⑷　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　平成12年度以降に、元請けとして完成及び引渡しが完了した次に掲げる施工実績を有すること。なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。（共同企業体の構成員としての施行実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

・単体または共同企業体の代表者の場合
　ⓐ　鋼箱桁橋の工場製作
　ⓑ　60m以上の１支間すべてを送出し工法により架設を行った鋼桁橋の工事
・共同企業体の代表者以外の場合
　ⓐ　鋼箱桁橋の工場製作
　ⓑ　送出し工法により架設した鋼桁橋の工事

⑹　次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任技術者または監理技術者を当該工事に配置できること。

①　主任（監理）技術者が、建設業法の許可業種（鋼構造物工事業）に係る資格を有する者であること。

②　現場代理人、専任の主任技術者または監理技術者のうち、いずれかの者が、平成12年度以降に完成及び引渡しが完了した次の元請としての施工経験を有すること。なお、各工事の施工経験を同一の工事において有する必要はなく、同一の技術者でなくともよい。（共同企業体の構成員としての施行実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
　ⓐ　鋼箱桁橋の工場製作
　ⓑ　送出し工法により架設した鋼桁橋の工事

③　専任の主任技術者または監理技術者は、競争参加希望者と直接的雇用関係にある者であり、かつ３ヶ月以上の恒常的雇用関係にある者であること。

④　監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。

⑺　次に挙げる基準を満たす設計管理技術者及び照査技術者を当該工事に配置できること。

なお、外国資格を有する技術者（日本国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると求められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ技術士相当またはＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、入札の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

・設計管理技術者及び照査技術者
　ⓐ　技術士［総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート）］
　ⓑ　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］
　　なお、平成13年度以降の試験合格者の場合には、技術的業務の実務経験を７年以上有し、かつ建設部門に該当する業務に４年以上従事している者。
　ⓒ　ＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート）

⑻　当該工事に係る設計業務等の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

３　入札前価格交渉方式に関する事項

⑴　確認申請書等の提出に併せて当社が交渉対象とした単価項目について当初見積書を提出すること。

⑵　競争参加資格が有ると通知された者は、当社と協議の上決定された日時に、当初見積書に関する技術交渉を行うこと。

⑶　技術交渉を行った後、変更の有無に係らず、交渉後見積書を提出すること。

⑷　交渉後に再提出した交渉後見積書に基づいた入札をしなければならないものとし、入札時に併せて提出される単価表のうち、交渉対象とされた単価項目の額は、交渉後見積書に記載した額を上回らない限り変更することができる。なお、上回っていた場合は、当該入札書を無効とする。

４　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　貝沼　立彦
〒110―0014 東京都台東区北上野１―10―14
電話 03―5828―8356

⑵　契約図書の配布期間、場所及び方法

①　配布期間　平成22年９月15日から平成22年11月１日までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　配布場所　上記⑴に同じ。

③　配布方法　無償で直接配布する。ただし、入札公告の写し等は当社ホームページから入手するものとする。

⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成22年９月15日から平成22年11月１日まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便若しくは持参。

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時

①　入札書の提出
　㋑　提出期限　平成23年１月５日（水）午後４時。
　㋺　提出場所　上記⑴に同じ。
　㋩　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便。

②　開札日時　平成23年１月６日（木）午後１時30分

⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

５　その他

⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。

⑵　入札保証　必要　契約保証　必要

⑶　支払条件
　㋑　前金払　有
　㋺　部分払　有

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、記４⑴に同じ。

⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

６　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Shinichi Ishikawa, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokyo-Gaikan Expressway Sinkatsushika bridge (Steel Superstructure)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 1 November 2010 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 1 November 2010. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 1 November 2010)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 January 2011. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 5 January 2011

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact Point for tender documentation : Tatsuhiko Kainuma, Assistant Manager of Procurement & Contract Division, Engineering, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitou-ku, Tokyo, Japan, 110―0014 TEL : 03―5828―8356

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年９月 15 日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　岩田　久志

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

○中日本高速道路株式会社公告第 12 号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　第二東名高速道路　宮下川高架橋他２橋（鋼上部工）工事
（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所　自）愛知県新城市八束穂
至）愛知県新城市有海

⑷　工事内容　本工事は、新城ＩＣ直近に位置する本線橋（２橋）及びランプ橋（１橋）の鋼重約2,350ｔの鋼上部工工事である。

⑸　工事概算数量
延　長　307m
幅　員　10.75～28.72m
橋梁等　宮下川高架橋（上下線）　鋼２径間連続箱桁橋
新城ＩＣランプ橋　鋼２径間連続箱桁橋
坂下橋（上下線）　鋼複合ポータルラーメン橋